

(様式第1号)

令和6年度 展示解説用デジタルシステム構築業務委託
企画提案参加申込書

年 月 日

山形県立博物館

館長 齋藤 祐一 殿

所在地

事業者名

代表者氏名

印

このことについて、下記のとおり関係書類を添えて申し込みます。

記

1 応募事業者等の概要

事業所等所在地	〒 電 話 :		
事業者名	(フリガナ)		
設立年月日			
業種			
従業員数	人		
代表者職名・氏名			
主な事業内容			
山形県競争入札参加資格者名簿(物品及び役務)登録番号	※登録している場合は記載すること。		
担当者部署名		担当者名	
担当者電話番号		E-mail アドレス	

2 添付書類

- ・(様式第2号)企画提案応募条件に係る宣誓書
- ・上記がわかる会社概要等のパンフレット等(※)
※定款又は寄附行為、役員名簿(法人格を持たない場合は、運営規約や役割分担を明示した組織図等)、直近の決算書又はこれに類する書類
- ・同種又は類似事業の実績がある場合には、その実績が分かる資料等を添付すること
- ・山形県税(山形県税に附帯する税外収入を含む)及び消費税を滞納していないことを証明する書類(非課税のものを除く。)

(様式第2号)

企画提案応募条件に係る宣誓書

年 月 日

山形県立博物館

館長 齋藤 祐一 殿

所在地

事業者名

代表者氏名

印

令和6年度 展示解説用デジタルシステム構築業務委託公募型プロポーザルに参加するに応募にあたり、下記のすべての条件に該当し、本業務を的確に遂行するに足る能力を有していることを宣誓します。

記

- 1 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者。
- 2 山形県税（山形県税に付帯する税外収入を含む。）及び消費税を滞納していない者。
- 3 雇用保険、健康保険、厚生年金保険等の社会保険に加入している者（加入する義務のない者を除く。）。
- 4 1年以上引き続き業として当該競争入札に付する契約に係る業務を営んでいる者。
- 5 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づき更生又は再生手続きを行っていないこと。
- 6 山形県競争入札参加資格者指名停止要綱（平成15年4月1日）に基づく指名停止措置を受けていない者。
- 7 宗教活動や政治活動を目的とする団体でないこと。
- 8 次のいずれにも該当しない者（地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に規定する者に該当する場合を除く）。

- (1) 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合はその役員又はその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）または暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であると認められる者。
- (2) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者。
- (3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等したと認められる者。
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していると認められる者。
- (5) 役員等が暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者。

(様式第3号)

令和6年度 展示解説用デジタルシステム構築業務に係る質問書

質問者	事業者名	
	連絡先	担当者名 : T E L : E-mail :
質問内容		

・本事業で企画提案するに当たり質問事項があれば、令和6年6月27日（木）までに、郵送の場合は本様式にて、E-mail の場合は上記項目を本文に記載して送付すること。

・電話や口頭での質問は受け付けない。

・送付先：山形県立博物館 学芸課

E-mail : yhakubutsu#pref.yamagata.jp

#の部分に@に変更して送信してください。